

経営トピックス

2022年11月



2022年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減率	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減率	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)
売 上 高	87,782	118,738	+35.3%	84,258	114,888	+36.4%	1.04	1.03
営 業 利 益	5,155	△22,518	-	4,545	△22,905	-	1.13	-
経 常 利 益	5,074	△22,473	-	4,672	△22,709	-	1.09	-
当 期 純 利 益	3,847 [※]	△16,819 [※]	-	3,761	△16,871	-	1.02	-

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加

【 利益 】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、収支が大幅に悪化

1

- 2022年度第2四半期の決算は、売上高が1,187億円、経常損益が224億円の損失となり、第2四半期連結決算としては初の損失となりました。
- 収益面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり売上高は前年同期に比べ35.3%増の1,187億円となっています。
- 一方、費用面では、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加がありますが、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、経常損益は224億円の損失となりました。

2022年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2021 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2021 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2021 (実績)	2022 (見通し)
		2022 (7月公表)	2022 (今回)			2022 (7月公表)	2022 (今回)			
売上高	176,232	219,000	223,000	+4,000	168,078	208,600	212,600	+4,000	1.05	1.05
営業利益	2,810	△39,800	△46,500	△6,700	465	△41,300	△48,000	△6,700	6.04	-
経常利益	2,717	△40,000	△47,000	△7,000	500	△41,500	△48,500	△7,000	5.43	-
当期純利益	1,959 [※]	△30,800 [※]	△41,600 [※]	△10,800	694	△31,700	△42,500	△10,800	2.82	-

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

【対7月公表値】

【収益】

- 電気事業において、販売電力量の増加に伴う電灯電力料の増加や他社販売電力料の増加

【費用】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの増加

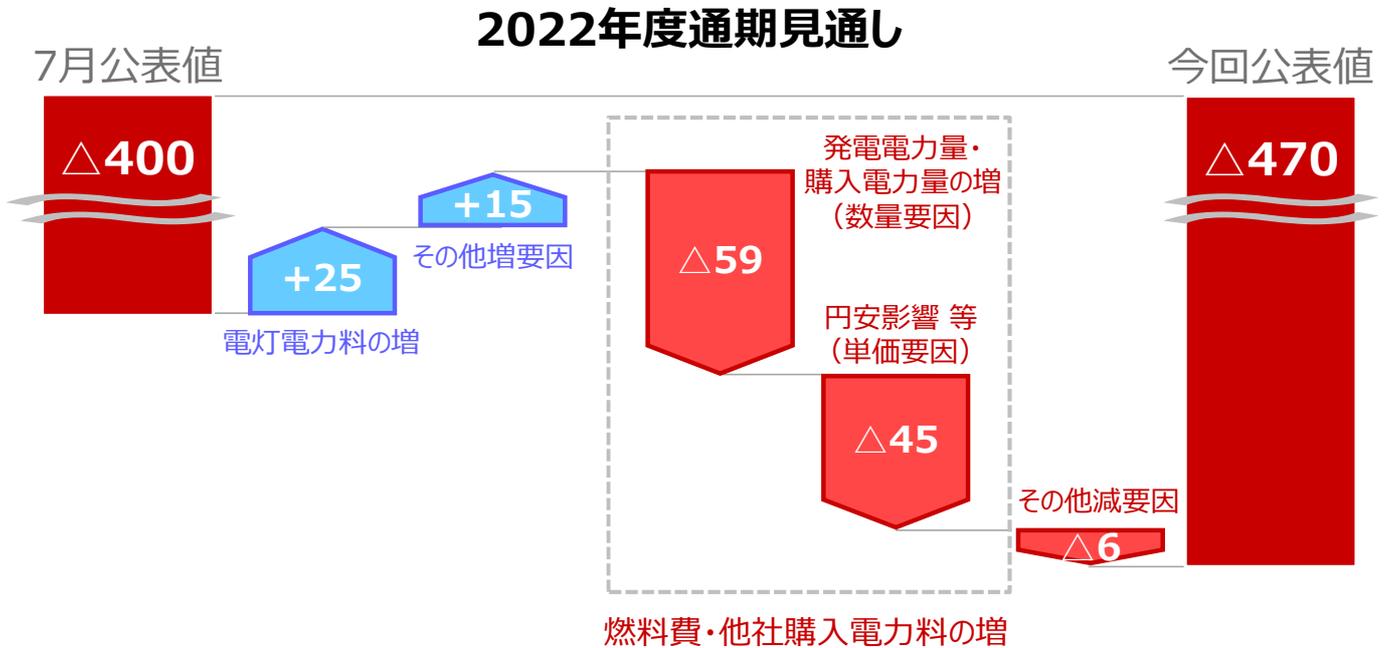
【利益】

- 電気事業において、円安の進行に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できていないことから、収支が悪化する見通し

- 2022年度の収支見通しについては、7月公表の見通しより修正を行っています。
- 連結ベースで、7月計画と比較し売上高は40億円増の2,230億円、一方、燃料費や他社購入電力料の増加により営業費用が増加し、経常損益は70億円悪化した470億円の損失となる見通しです。
- なお、今期の配当金につきましては、厳しい収支が見込まれていることなどから、中間配当金の実施を見送ることとしています。また期末配当金についても無配を予定しています。

- 2022年度通期の業績見通しは△470億円の経常損失となる見込み
- 7月に公表した通期業績見通しと比較しても、損失規模は70億円程度拡大する見込み

(単位：億円)



3

- 通期業績予想の7月公表値からの主な増減要因について、ご説明します。
- 収益面については、夏場の高気温の影響や新型コロナウイルスの影響が弱まったことによる販売電力量の増加に伴う電灯電力料の増加や、他社販売電力料の増加などにより、40億円増加する見通しです。
- 費用面については、発電電力量や他社購入電力量の増および円安の進行に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加などにより、経常費用は110億円増加する見通しです。
- 円安の進行に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できないことから、経常損益は70億円悪化し470億円の損失となる見通しです。
- なお、燃料在庫影響を含めた燃調のタイムラグ影響△237億円と、燃調上限超過による影響額461億円を考慮すると、利益水準は230億円程度と試算しています。
- これには、減価償却費の見直しによる影響 約50億円や、料金原価と実際の燃料構成の違いによる影響 約90億円が含まれているため、それらを除くと、90億円弱の利益水準と試算しています。

燃料費調整額の上限について

- 本来、燃料価格や為替レートの変動分は、「燃料費調整制度」により自動的に毎月調整され、迅速に電気料金に反映
- 沖縄では、今年4月に上限価格に到達し、上限を上回った分は電気料金に反映されず当社が負担している状態で、第2四半期までの影響額は108億円程度まで拡大



4

- 2022年度の経常損益は470億円の大幅な損失を見込んでおりますが、この大幅な損失の要因は他でもなく、燃料価格の高騰に起因しています。
- 沖縄では、今年の4月から燃料費調整制度における平均燃料価格が上限を超過しており、その上回った分は、電気料金に反映されずに当社が負担している状況です。
- 第1四半期での影響額は6億円程度でしたが、影響額は累積的に拡大しており、第2四半期までの影響額は108億円、通期では461億円程度となる見通しであり、この燃調上限の解消が課題と認識しております。

- 当社は7月までに、高圧以上の自由料金における燃調上限の廃止を行うことを公表しました。
- 当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくため、規制料金を含む全ての電気料金について値上げの実施に向け、具体的な検討に着手することとしました。

■ 自由料金メニューにおける燃調上限の廃止について

項目	内容
特別高圧・高圧 (新規)	【4月公表（2022年6月より実施）】 ・ 特別高圧・高圧自由料金で新規契約のお客さまについて燃調上限を廃止
特別高圧・高圧 (既存お客さま)	【7月公表（2023年4月実施予定）】 ・ 2022年6月以前から特別高圧・高圧自由料金で契約のお客さまについて、2022年11月から燃調上限の廃止をお願いしており、2023年4月以降は対象となる全てのお客さまに対して燃調上限を廃止
低圧	【11月公表】 ・ 低圧自由料金メニューにおける燃調上限廃止について検討

■ 電気料金値上げ実施に向けた検討着手について【11月公表（2023年4月実施予定）】

- ・ 当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月※の値上げの実施に向け、具体的な検討に着手することとしました。

※ 規制料金の改定につきましては、国の審査等を経ることになるため実際の改定実施は遅れる可能性があります。

- こうした状況に対処するため、本年4月に「緊急経営対策委員会」を設置して最大限の収支対策を検討・実施しています。
- 特高・高圧自由料金で新規契約のお客さまについては6月から燃調上限を廃止しており、既に当社とご契約いただいているお客さまについては、2023年4月の一斉撤廃に向けて周知・理解活動を進め、先行撤廃に合意いただけるお客さまについては、11月より撤廃しています。また低圧自由料金メニューの上限廃止についても検討しています。
- 当社の事業環境は第2四半期において更に厳しさを増しており、企業努力で吸収できる範囲を大きく超える水準となっています。
- 大変苦渋の決断ではありますが、当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月の値上げの実施に向け、具体的な検討に着手いたしました。値上げの申請を行う場合には、あらゆる効率化施策を織り込み、上昇を最大限抑制するよう努めてまいります。
- 申請時期や値上げの水準感など具体的な検討結果については、改めてお知らせ致します。

Q7.小売料金の経過措置状況

- 電力小売分野への参入の全面自由化による地域独占の撤廃に伴い、料金規制は原則として不要となる。
- 一方、自由化に伴い、電力の安定供給に支障を及ぼしたり、需要家に混乱が生じることのないよう、経過措置期間を経た上で、料金規制の撤廃を行うとされている。
- 現状、沖縄エリアのみ高圧分野にも経過措置料金が残っており、その扱いについて、国による検討が進められている。

	沖縄電力		<参考> 本土9電力会社	
	小売部門	送配電部門	小売会社	送配電会社
特別高圧 ⇒大規模工場、 大規模ショッピングセンター など	自由料金 【20%】(18%) 燃調上限有り ⇒今後上限無しへ移行	最終保障 供給料金	自由料金	最終保障 供給料金
高圧 ⇒スーパー、 事務所ビル など	経過措置料金 ※規制料金 【13%】(16%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上限が定められている)	自由料金 【21%】(19%) 燃調上限有り ⇒今後上限無しへ移行	自由料金	最終保障 供給料金
低圧 ⇒家庭用、 小規模商店 など	経過措置料金 ※規制料金 【32%】(34%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上限が定められている)	自由料金 【14%】(13%) 燃調上限有り (一部無しメニューもあり) ⇒上限無しへの移行を検討	経過措置料金 (規制料金)	自由料金

- ・2021年度における小売の販売電力量全体に占める割合を【 】内、離島を含めた場合の割合を（ ）内に記載。
- ・経過措置が解除された分野は、一般送配電事業者による最終保障供給を受けることができる。

- なお、沖縄エリアでは、本土と違い、高圧分野にも経過措置料金が残っているため、当社の約半数のお客さまに、国の制度による燃調上限が定められている状況となっています。
- 現在、その扱いについて国による検討が進められているところですが、引き続き国の議論・整理状況を注視して対応してまいります。



※1 政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%の削減率に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標。そこから更に踏み込んで▲30%を新たな目標値としました。なお、政府の前目標において2005年度基準の目標が併記されていたこと、および、当社が温暖化対策として、2010年度に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年度には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたことから、当社の取組みを適正に評価いただける2005年度を基準年としました。

※2 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定です。

※3 バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※4 デマンドレスポンス（Demand Response：DR）の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されています。

※5 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指します。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

- 現在の経営状況は、オイルショックと急速な円安の影響で赤字を経験した昭和55年頃と状況がよく似ております。
- 当時は100%石油に依存しており、それから脱却するために、石炭、LNGといった電源の多様化を図り、様々な環境変化にも耐え得る、事業基盤を構築してまいりました。
- 今は、化石燃料全てがリスクにさらされています。そのリスクを軽減していくには、化石燃料に多くを依存しない電源構成に変えていくことが必要となります。
- すなわち『沖縄電力のゼロエミッション、2050年CO₂排出ネットゼロ』を実現していくことが重要であり、中期経営計画の大きな方向性の一つに掲げる「カーボンニュートラル実現に向けた取り組み」を確りと推進していかなければならないと認識しています。

沖縄電力は、2050CO₂排出ネットゼロを目指します

- 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に決めました。2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進しています。

ー沖縄エリアのジャスト・トランジションー

政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、電力業界に対し脱炭素化という大きな役割を求め、更に2030年度には、「温室効果ガス46%削減、更に50%の高みに向け挑戦する」という野心的な目標を掲げました。

政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると▲28%に相当します。▲28%もなお沖縄エリアにとっては厳しい目標です。

▲28%は、地理的・地形的、並びに系統規模の制約から原子力発電や大型水力の開発が困難であることに加え、極値風速の観点から大型風車の設置ができないなど、第6次エネルギー基本計画に示されたゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにおける削減割合の試算値です。導入が難しい水力・風力・地熱・原子力分の電源を全て既存火力発電へ置き換えて算出しています。

このため、2030年度断面においては、国一律の目標値ではなく、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち、「**沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション（公正な移行）**」により、カーボンニュートラルに向かう必要があります。

沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも当社は政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みを、更に加速させてまいります。

※500kW以上の風力発電設備については、計算上の極値風速がおよそ90m/s以上に耐えるものとする旨、工事計画届出書の審査の扱いが見直されてからは、極値風速に耐えられる風車が存在せず、5年以上、大型風力の導入ができていない状況です。

表1 沖縄エリアに導入可能なゼロエミ電源

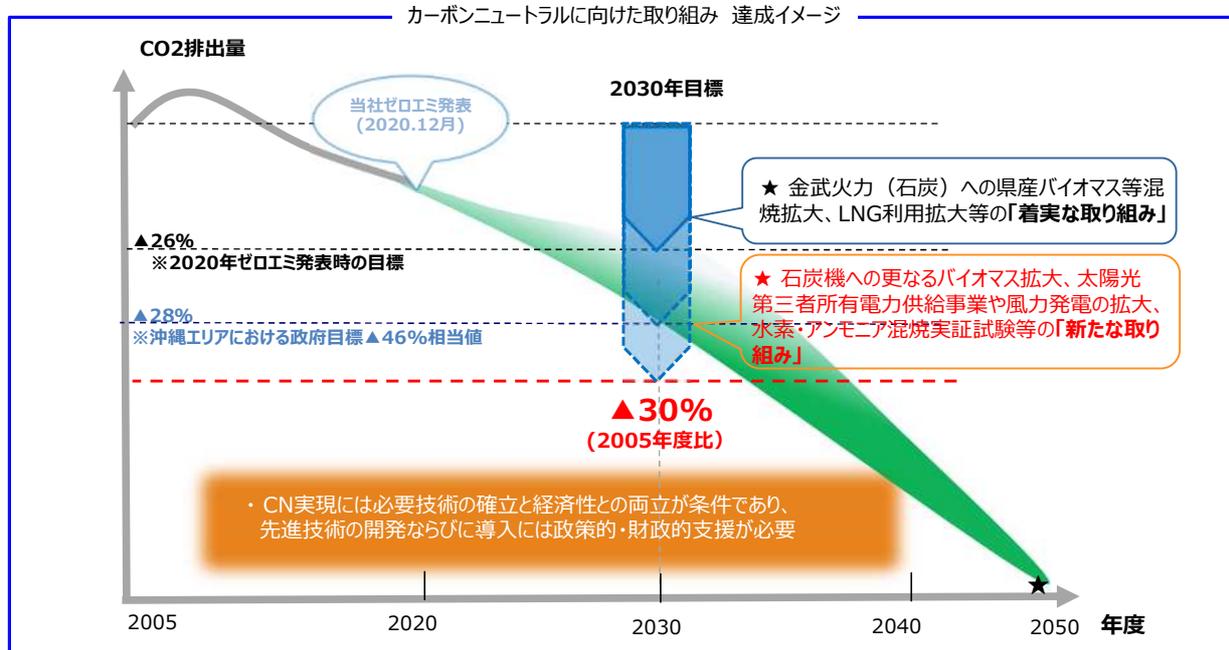
第6次エネルギー基本計画 電源構成		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再生可能エネルギー	約36~38%		
水力	約 11%	○	×
風力	約 5%	○	×
太陽光	約14~16%	○	○
地熱	約 1%	○	×
バイオマス	約 5%	○	○
原子力	約20~22%	○	×
水素	約 1%	○	○
アンモニア		○	○
火力	約 41%		
LNG	約 20%		
石炭	約 19%		
重油	約 2%		
合計	100%	約 57~61%	約 20~22%

※狭小な県土面積のため、太陽光の開発にも限りがある。

- 当社は、2020年12月に「沖縄電力CO₂排出ネットゼロ ロードマップ」を定め、温室効果ガス排出削減率の2030年度目標値を▲26%と掲げ、取り組みを推進してきました。
- 一方、政府は、2013年度比46%削減という野心的な目標を掲げていますが、この政府目標値を、原子力発電や大型水力などのゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると▲28%に相当します。▲28%もなお沖縄エリアにとっては厳しい目標です。
- このため、2030年度断面においては国一律の目標値ではなく、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち、「**沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)**」により、カーボンニュートラルに向かう必要があります。

2030年度 野心的な目標の深掘り

- 沖縄電力は政府目標相当の削減率である▲28%から更に踏み込んで、**2030年度 ▲30% (2005年度比※)**を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速していきます。



※政府の前目標2013年度比▲26%（2005年度比▲25.4%）において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組んでまいりました。当社は、温暖化対策として2010年度に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年度には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としております。

- そこで、当社は、政府削減目標相当の削減率である▲28%からさらに踏み込んで、2030年度▲30%を野心的な目標とすることとしました。
- なお、沖縄エリアの脱炭素社会・経済社会の両立に向けては、政策的・財政的な支援が不可欠であり、沖縄エリアの極値風速に基づく大型風力の設置基準を満たす技術開発がなされることや、十分な支援によりCO2フリー燃料の混焼等による既設火力発電所の低・脱炭素型火力発電への公正な移行が出来る事業環境が整備されることなどが必要不可欠と考えております。
- 沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも当社は政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提に、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速させてまいります。

事例：「かりーるーふ（事業者向け）」の展開



- 事業者向けサービスは、第一号案件として「浦添市立港川中学校」に2022年5月からサービスを開始しています。
- また16件のお客さまと契約を締結しており、運用開始に向けて準備を進めております。

沖縄県浦添市立港川中学校

- 太陽光発電設備：65kW
- 蓄電池：13.5kWh
- 太陽光による電気供給：年間電力使用量の17%
- CO2削減量：73 t/年（杉の木8,332本分）



沖縄ツーリスト

- 太陽光発電設備：65kW
- 蓄電池：13.5kWh ■ CO2削減量：100 t/年



琉海ロジスティクス

- 太陽光発電設備：220kW ■ CO2削減量：356 t/年



10

- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み事例を紹介したいと思います。
- PV-TPO事業の「かりーるーふ」については、昨年1月の事業開始後、お客さまから多くの応募を頂いており、順調に契約件数を伸ばしております。
- 事業者向けにつきましても、お客さまから好感触を得ており、多くの引き合いを頂いています。法人のお客さま第一弾として、2022年5月より浦添市立港川中学校にサービス提供を開始しています。
- また、民間事業者におきましても、沖縄ツーリストのレンタカーステーションや、県内最大級の物流施設等への導入が決まっており、16件のお客さまについて、運用開始に向けた準備を進めているところです。
- カーボンニュートラルに向けた社会的気運の高まりに伴って、今後も需要があるものと考えています。
- 一般的に太陽光パネルは南向きに、15度程度の傾斜で設置するのが最適とされていますが、当社では東西向きで傾斜を抑えたM字に設置しています。朝から晩までなだらかに発電できるため、電気系統への影響を抑えつつ、長時間自己消費ができお客さまにもメリットがあると同時に、台風にも強い設置方法となっています。

事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

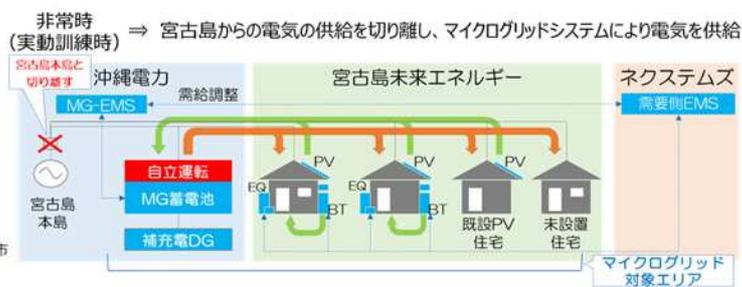
- 経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド^{※1}構築事業」の交付決定を受け、(株)ネクステムズ、(株)宮古島未来エネルギーと共同で取り組んでいた来間マイクログリッドの実証設備の設置工事が完了し、2022年1月に運用を開始しています。
- 2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功しました。
- 地域マイクログリッドの確立により、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するものです。

※2 (株)ネクステムズ（浦添市）：令和元年12月新エネルギー財団の「令和元年度 新エネ大賞・先進的ビジネスモデル部門」で最高位となる経済産業大臣賞を受賞



マイクログリッドの概要

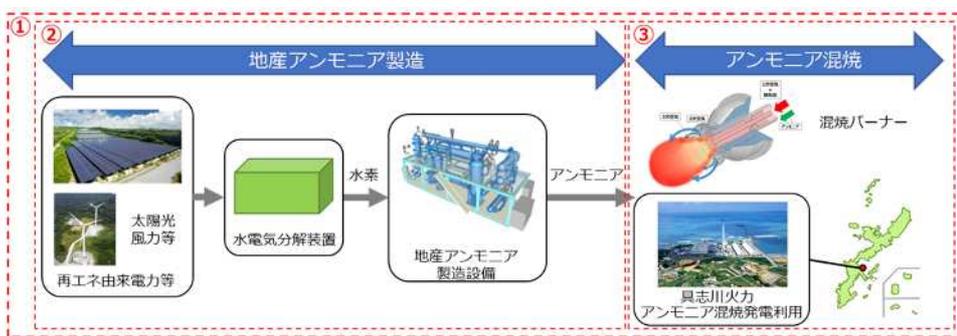


- 2020年度より、宮古島市来間島で取り組んできた「地域マイクログリッド構築事業」につきましては、2022年1月に実証設備が完成し、運用を開始しています。
- 現在、平常時は、マイクログリッドの対象エリアのデータを蓄積しながら、エリア内に設置された太陽光発電と蓄電池を活用して、エリア内で効率的に電気を生産・消費できるよう、エネルギーの地産地消に資する実証研究を行っています。
- さる5月25日には、非常時を想定したマイクログリッド実動訓練を実施致しました。大元の宮古島系統から実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、96世帯を含む来間島の実系統において、お客さま側に設置した太陽光発電と蓄電池、ならびに対象エリア全体の需給調整を行う蓄電池の組み合わせのみで、国内で初めて、100%電力供給を実施することに成功しました。
- 今後、実動訓練などで得られた知見などを活用の上、2026年度までの5年間の実証研究を行う予定です。
- また、宮古島・来間島では、ブロックチェーンと呼ばれる技術を用いて、再エネ余剰電力を利用希望者にマッチングさせる実証を開始しています。再エネを可能な限り余すことなく使い切るための確実かつ効果的なシェリング手法の確立を目指しています。

事例：石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

- 内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択されました。
- 沖縄地域の火力電源において、CO₂排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- 本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造（地産）で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼（地消）する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行います。

本調査の概要



具体的な調査内容	
①	具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
②	地産アンモニア製造・供給に関する調査
③	具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査

- 実現に向けたロードマップのもう一つの柱である「火力電源のCO₂排出削減」では、水素・アンモニア等のCO₂フリー燃料の導入検討を行っています。
- 2022年3月には、内閣府沖縄総合事務局より「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択されました。
- 沖縄地域の火力電源において、CO₂排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- 再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造で再エネ利用に貢献しつつ、具志川火力発電所での石炭・アンモニアを混焼する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性について検討していきます。

- 最先端テクノロジーを活用し安心・安全な社会を実現する生活サポート事業の展開に取り組みます。

✓ みまもりサービスの展開

- みまもりサービスの事業化に向け、『株式会社おきでんC plus C（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができる最先端のIT技術を活用。
- 現在、那覇市等、12市町村にて「ITを活用した高齢者みまもり体制構築実証事業」を実施しており、最適なビジネス構築に向け、みまもりの在り方（家族による自助、自治体による公助、地域による共助）、システム開発、体制構築などについて検証・検討に取り組んでいる。



12市町村で県内在住の65歳以上のひとり暮らし世帯の約62%をカバー



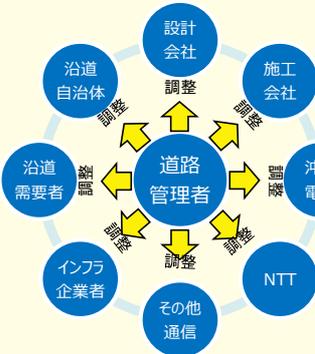
- グループ事業についても、業務効率化となるConvert（デジタル化）とビジネス連携のOptimize（最適化）によって、新たな価値の創造・競争力の強化Make（価値創造）を図りながら、既存事業領域を拡大していきます。
- グループ内で培ってきた事業ノウハウがデジタル技術と融合し、収益を創り出す事業としてみまもりサービスや、ヘルスケア事業を展開しています。
- みまもりサービスを行う「おきでんC Plus C」を2021年5月に設立していますが、高齢者の見守り実証実験のスタートからわずか1年で、参画する市町村が続々と拡大し、現在は県内12市町村、県内単身高齢世帯の60%超をカバーしています。
- このサービスは、米国オリジン・ワイヤレス社の最先端のWi-Fiセンシング技術を活用しておりますが、カメラやマイクを使わずプライバシーに配慮しながらみまもりできる点が大きな特徴となっています。
- 実証試験では、見守る側・見守られる側、利用者間のコミュニケーションの活性化が確認されたり、家族が高齢者の体調異変に気づき早期対応できた事例などが出ており、より安心な暮らしの実現に向け、成果が表れ始めているところです。

グループ事業（取り組み事例：電線共同溝等工事の包括受託）

- 調整が煩わしい関係者協議を、道路管理者に代わり沖電グループが「コンサル業務」として代行します。
- 設計・施工業務と合わせ包括的に沖電グループで受託することで、円滑な電線共同溝の整備を提案します。

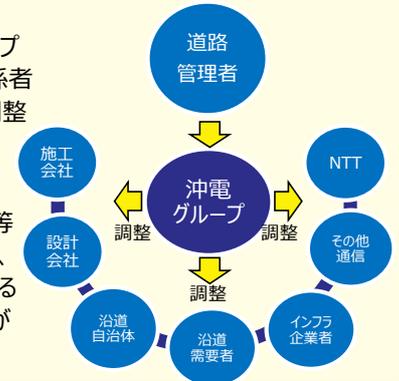
《従来方式》

- ✓ 電線共同溝整備に係る関係者協議の全てを道路管理者が行うため、調整に時間を要する。
- ✓ 設計と施工を個々に発注することから、タイムラグや手戻りが多く整備完了までに長期間を要する。

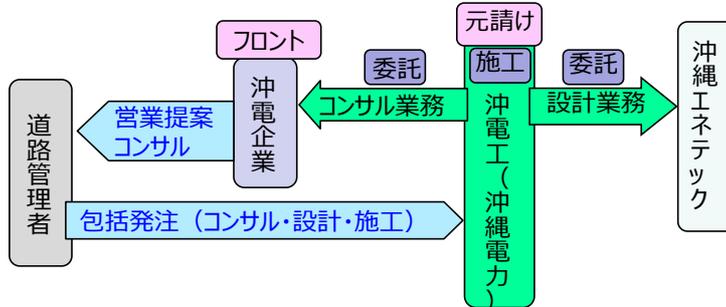


《提案方式》

- ✓ 沖電グループがワンストップで設計・施工に係る関係者協議を代行するため、調整が円滑に進展する。
- ✓ 設計と施工を包括的に発注することから、入札等手続きのタイムラグもなく、事業が連続的に進展するため、大幅な工期短縮が可能となる。



＜サプライチェーンによる収益化のイメージ＞



《役割分担》

- 沖電工
 - ・委託管理・現場施工
- 沖電企業
 - ・窓口・コンサル
- 沖縄エネテック
 - ・設計業務
- 沖縄電力
 - ・グループ内企画統括

元請けの沖電工を中心に、受注した各業務を沖電グループ各社にて役割分担し対応

- グループを挙げて実施している取り組みを紹介したいと思います。
- 従来、電線共同溝等工事においては、多数の関係者が存在し、自治体など道路管理者が調整に時間を要する場合があります。
- そこで、道路管理者に代わり、沖電グループがワンストップで関係者協議を代行するとともに、設計・施工業務を包括的に受託する取り組みを行っており、元請けの沖電工を中心に、設計業務を沖縄エネテック、窓口や調整等は沖電企業と、各業務をグループ各社で役割分担し対応しています。
- 本取り組みでは、事業が連続的に進展するため、工期短縮も可能となり、県道の無電柱化事業では、当初計画から1年以上の工期短縮が図れた事例もございます。
- 米軍基地の返還跡地である西普天間地域等の工事で受託しておりますが、今後とも積極的に提案営業を行い、グループ収益拡大に取り組んでまいります。
- 足許、電気事業においては、燃料価格高騰や円安の進展といった外的要因により、大変厳しい経営環境にありますが、今こそ、グループの総合力を発揮し、持続的な成長を成し遂げられるよう取り組んでまいります。